

令和 5 年 1 月臨時会 総務企画委員会資料

提出議案等補足資料

第 1 号議案 令和 4 年度茨城県一般会計補正予算 第 7 号

- ・ 交通事業者等原油価格高騰緊急支援事業について …… 2
- ・ マイナンバーカード取得促進事業について …… 3

令和 5 年 1 月 23 日

政 策 企 画 部

主要事業等の概要（案）

政策企画部 交通政策課

事業名又は議案の名称	交通事業者等原油価格高騰緊急支援事業【新規】													
1 予算額	89,718千円													
2 現況・課題	燃料油価格は、国において原油価格高騰対策を実施しているものの依然として高止まりが続いており、公共交通事業者等の経営にも大きな影響を与えている。													
3 必要性・ねらい	原油価格高騰により経営が厳しい中でも運行を継続している公共交通事業者等を支援し、県民の移動手段を確保・維持する。													
4 事業の内容 (事業フロー、年次別・全体計画等)	公共交通事業者等（地域鉄道、バス、タクシー及び自動車運転代行の各事業者）に対し、支援金を支給し、事業継続を支援する。													
	対象	県内に路線がある地域鉄道事業者（4社）	県内の乗合バス事業者（11社）	県内の貸切バス事業者（約190社）	県内のタクシー事業者（約200社） ※福祉輸送限定事業者を除く	県内の自動車運転代行業者（約350社）								
	支給額	年間走行距離等をもとに計算した額	車両1台につき3万円 ※コミュニティバスを除く	車両1台につき1万円	車両1台につき1万円 ※福祉自動車を除く	随伴用自動車1台につき5千円								
5 参考事項 (過去の実績、他県の状況、関連データ等)	【財源】 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金													
	【令和2年度支援実績】													
	○地域公共交通緊急対策事業（6月補正）													
	・運行継続協力金の支給													
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">地域鉄道事業者</td> <td style="width: 20%;">4事業者</td> <td style="width: 30%;">136,573千円</td> </tr> <tr> <td>乗合バス事業者</td> <td>10事業者</td> <td>188,724千円</td> </tr> <tr> <td>タクシー事業者</td> <td>359事業者</td> <td>34,650千円</td> </tr> </table>		地域鉄道事業者	4事業者	136,573千円	乗合バス事業者	10事業者	188,724千円	タクシー事業者	359事業者	34,650千円			
地域鉄道事業者	4事業者	136,573千円												
乗合バス事業者	10事業者	188,724千円												
タクシー事業者	359事業者	34,650千円												
	○貸切バス事業者等支援事業（12月補正）													
	・支援金の支給													
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">貸切バス事業者</td> <td style="width: 20%;">181事業者</td> <td style="width: 30%;">177,200千円</td> </tr> <tr> <td>自動車運転代行業者</td> <td>238事業者</td> <td>10,510千円</td> </tr> </table>		貸切バス事業者	181事業者	177,200千円	自動車運転代行業者	238事業者	10,510千円						
貸切バス事業者	181事業者	177,200千円												
自動車運転代行業者	238事業者	10,510千円												

主要事業等の概要（案）

政策企画部 情報システム課

事業名又は議案の 名 称	マイナンバーカード取得促進事業【新規】
1 予 算 額	10,219千円
2 現況・課題	<p>国は、マイナンバーカードが令和4年度末までにほぼ全国民に行き渡ることを目指すとの方針を示している。</p> <p>また、マイナンバーカードと健康保険証の一体化を進め、令和6年秋に現行の健康保険証の廃止を目指すほか、「デジタル田園都市国家構想交付金」等について、マイナンバーカード交付率を申請の条件などとするを打ち出している。</p>
3 必要性・ねらい	<p>本県としては、ほぼ全県民へのマイナンバーカードの普及を目指しつつ、当面は交付率を全国平均以上とするため、市町村と連携・協力しながら、県民が交付申請しやすい環境づくりを進める必要がある。</p>
4 事業の内容 (事業フロー、 年次別・全体計 画等)	<p>○マイナンバーカード交付申請のサポート</p> <p>市町村の圏域を越えて多くの県民が集まる場所において、新たにマイナンバーカードの「出張申請サポート窓口」を設置し、県民が交付申請を行うことができる機会を拡充する。</p> <p>【設置場所】</p> <p>1 運転免許センター（平日・日曜日）</p> <p>2 県内集客施設（土・日曜日）等</p> <p>【事業期間】</p> <p>令和5年1月～3月</p>
5 参考事項 (過去の実績、 他県の状況、 関連データ等)	<p>令和4年12月末時点のマイナンバーカード交付率</p> <p>全国 57.1%</p> <p>本県 55.3%</p>